

# 平成19年度における独立行政法人 の契約状況について

平成20年7月  
総務省行政管理局

# 1. 随意契約見直し計画

## 独立行政法人整理合理化計画(抜粋)

### Ⅲ. 独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置

#### 1. 独立行政法人の効率化に関する措置

##### (1) 随意契約の見直し

- ① 独立行政法人の契約は、原則として一般競争入札等(競争入札及び企画競争・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。以下同じ。)によることとし、各独立行政法人は、随意契約によることができる限度額等の基準について、国と同額の基準に設定するよう本年度中に措置する。
- ② 各法人が策定する随意契約見直し計画において、独立行政法人全体で、平成18年度に締結した競争性のない随意契約1兆円のうち、約7割(0.7兆円)を一般競争入札等に移行することとしており、これらを着実に実施することにより、競争性のない随意契約の比率を国並みに引き下げる。
- ③ 各独立行政法人は、契約が一般競争入札等による場合であっても、特に企画競争、公募を行う場合には、真に競争性、透明性が確保される方法により実施する。
- ④ 随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施について、監事及び会計監査人による監査、評価委員会による事後評価において、それぞれ厳正にチェックする。
- ⑤ 各独立行政法人は、随意契約見直し計画を踏まえた取組状況をウェブサイト公表し、フォローアップを実施する。
- ⑥ 総務省は、独立行政法人における随意契約見直しの取組状況を取りまとめ、公表する。

## 2. 見直しの状況

### (1) 基準の見直し

随意契約によることができる限度額等の基準

⇒ 全法人において、国と同額の基準に設定済み（平成20年4月現在）。

契約に係る情報の公表に係る基準

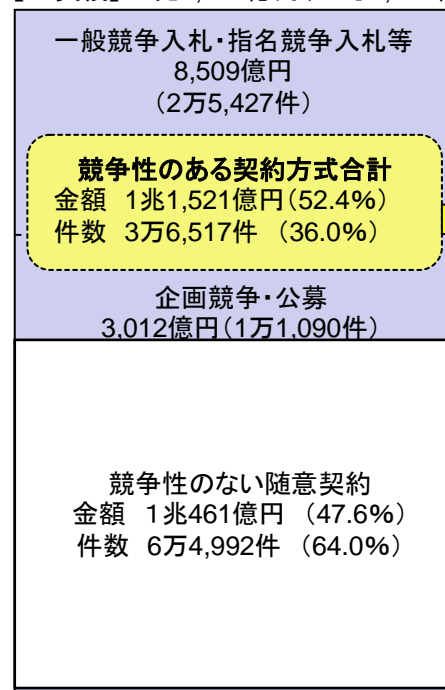
⇒ 全法人において、国と同様の基準及び公表項目に設定済み（平成20年4月現在）。

### (2) 随意契約見直し計画と平成19年度に締結した契約の状況

○ 「随意契約見直し計画」は、原則として20年1月以降実施しており、19年度は第4四半期以降、見直しが実施されているところであるが、18年度実績に比して、「競争性のある契約」が約3,400億円（約8千件）増加し、契約全体に占める割合は、金額で52.4%から60.3%に、件数で36.0%から46.0%に増加。

（注）見直し計画においては、契約全体に占める割合は、金額で86.1%、件数で84.7%まで増加見込み。

【18実績】 2兆1,982億円（10万1,509件）

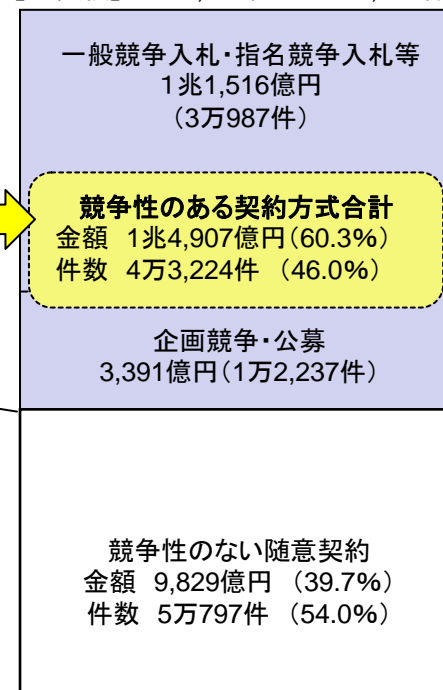


契約全体に占める「競争性のある契約方式」の割合の対18年度実績比増▲減

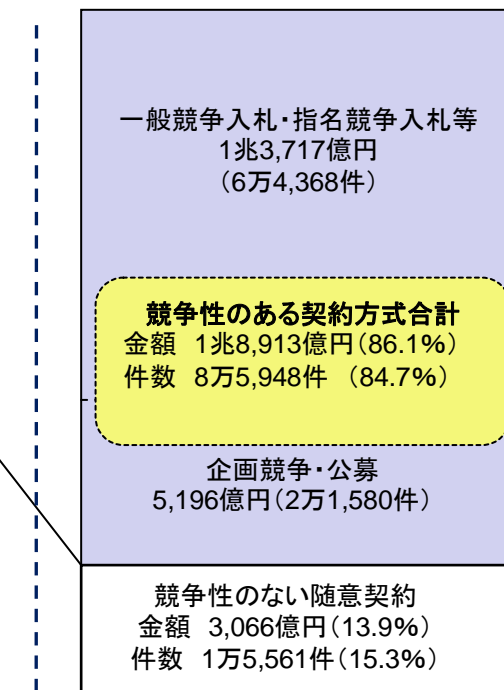
金額  
+7.9ポイント  
3,386億円増

件数  
+10.0ポイント  
7,707件増

【19実績】 2兆4,737億円（9万4,021件）



【見直し計画】※見直し結果を18年度実績に当てはめたもの



### 3. 今後の取り組み

「随意契約見直し計画」及び「随意契約の適正化の一層の推進について」(平成19年1月2日 公共調達 of 適正化に関する関係省庁連絡会議)の申し合わせの厳正な実施を図り、随意契約の適正化を一層推進する。

特に、競争性のある契約形態への移行等に際し、応募条件の設定等について真に競争性、透明性が確保される方法により実施するよう徹底する。

随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施について、監事等による監査、評価委員会による事後評価において、それぞれ厳正にチェックする。

## 参考1

### ○ 契約形態別応札者数の状況(19年度実績)

契約形態 応札者数	一般競争入札		指名競争入札		企画競争		公募	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
2者以上	13,400	55.4%	5,308	99.3%	8,381	78.2%	597	39.4%
1者以下	10,768	44.6%	35	0.7%	2,339	21.8%	920	60.6%
合計	24,168	100.0%	5,343	100.0%	10,720	100.0%	1,517	100.0%

#### 平成18年3月 行政管理局長通知

随意契約の基準の策定・公表、一定額以上の随意契約(理由を含む)の公表について、各府省を通じて独立行政法人に要請

#### 平成19年2月・5月 行政管理局長・行政評価局長通知

- ・国における随意契約の見直しの取組を踏まえ、一般競争入札の導入・範囲拡大や契約の見直し、情報公開等を通じた業務運営の一層の効率化を図るよう、各府省を通じて独立行政法人に要請
- ・競争契約及び随意契約の件数、金額、予定価格等、随意契約によることとした理由、随意契約締結先の同一所管公益法人における法人出身役員数等を把握・公表し、各府省において事後評価を行うよう要請

#### 平成19年8月 独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針(閣議決定)

- ・国における随意契約の見直しの取組を踏まえ、原則として一般競争入札によることとし、①随意契約の限度額等、随意契約によることができる基準について、国に準じたものとするできないか、②平成18年度に締結した随意契約について、①による見直し後の基準に基づき、一般競争入札等に移行できないか、との観点で見直しを行い、各法人ごとに「随意契約見直し計画」を策定

#### 平成19年12月 随意契約見直し計画(閣議決定)

(前掲)

## 参考3

### 国における随意契約の見直しについて

国では、平成18年度に随意契約の点検・見直しを実施し、この結果、競争性のある契約の契約全体に占める割合は、見直し前の54%(金額ベース及び件数)から見直し後は83%(金額ベース)及び86%(件数ベース)になる見込み。

#### ○ 経緯

平成17年2月	随意契約によることとした理由等の公表を徹底
平成18年2月～3月	所管公益法人等と平成17年度に締結した随意契約について、緊急点検・見直しを実施
平成18年6月	上記の結果を公表
平成18年9月～12月	所管公益法人等以外の者と平成17年度に締結した随意契約についても、同様の見直しを実施
平成19年1月	上記の結果を、前年6月に公表した結果と併せて公表
平成19年10月	国、独立行政法人等における随意契約の適正化の更なる推進について内閣総理大臣から指示

#### ○ 見直しの対象とした随意契約

##### 【契約年度】

平成17年度

##### 【随意契約によることができる限度額等の基準】

委託契約:100万円未満、物品購入:160万円未満、工事:250万円未満 等

##### 【契約に係る情報の公表に係る基準】

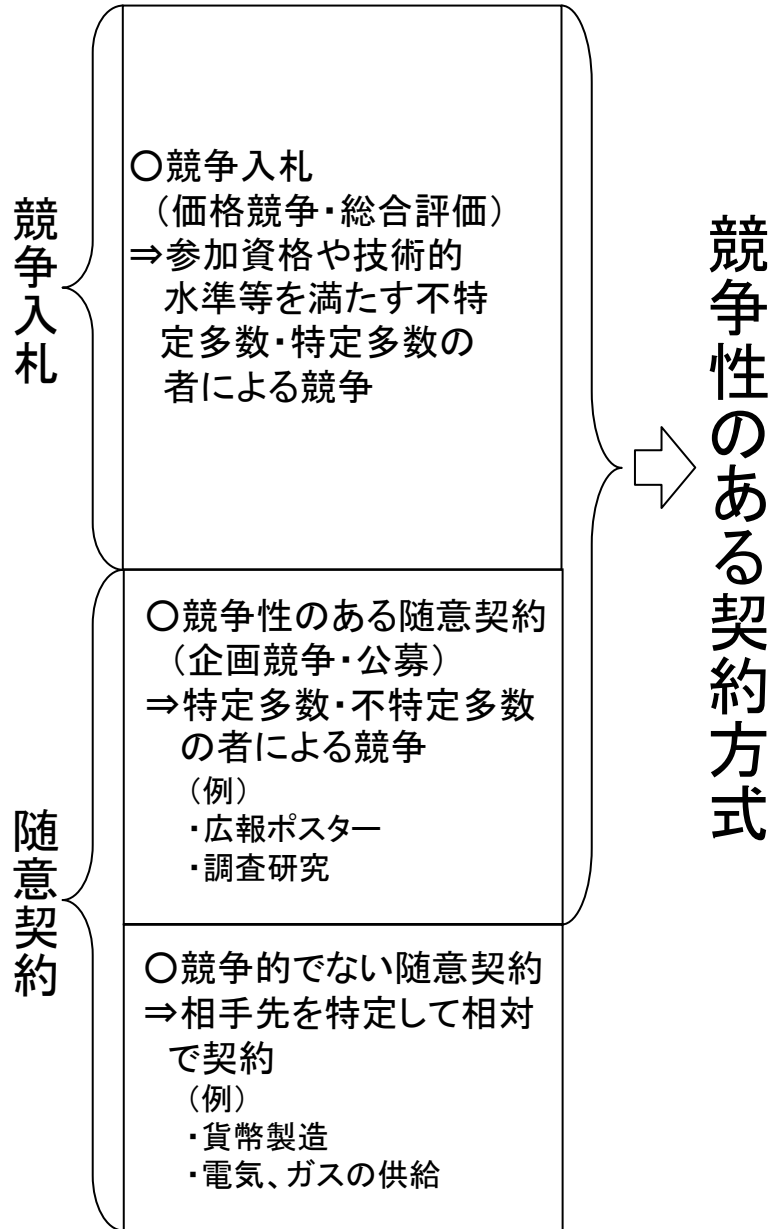
上記と同額(支出原因契約のみ設定)

##### 【公表項目】

競争契約及び随意契約の件数、金額、随意契約によることとした理由、随意契約締結先の所管公益法人における法人出身役員数

# 参考4

## 契約方式の整理



競争入札		競争性のある随意契約	
価格競争	総合評価	企画競争	公募
仕様書作成	仕様書作成 (総合評価のための評価項目・評価基準の作成)	提案要求書等作成	提案要求書等作成
↓	↓	↓	↓
入札公告	入札公告 (評価項目・評価基準を入札公告とあわせて明示)	企画案募集	公募 (行政目的、必要とする技術・性能等を明示)
↓	↓	↓	↓
入札	入札	企画書提出	要件を満たす応募者が一者の場合
↓	↓	↓	↓
開札	開札	企画書審査	応募者が多数の場合
↓	↓	↓	↓
落札者決定 (最低の価格を入札した者)	落札者決定 (評価値の最も高い者)	最も優れた企画書の提案を行った者を選定し、見積書を徴取	価格競争 OR 総合評価 OR 企画競争 に移行
↓	↓	↓	↓
契約	契約	契約	契約





府省	独立行政法人	18年度実績				見直し計画			19年度実績			
		合計	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	合計	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合
国土交通省	土木研究所	43.70	36.27	7.43	17%	42.39	1.31	3%	40.39	38.57	1.82	5%
	建築研究所	6.78	3.00	3.77	56%	6.58	0.20	3%	6.20	2.95	3.25	52%
	交通安全環境研究所	20.95	6.61	14.34	68%	20.30	0.65	3%	16.08	15.30	0.78	5%
	海上技術安全研究所	32.56	24.93	7.64	23%	30.88	1.68	5%	11.34	8.11	3.23	28%
	港湾空港技術研究所	19.43	10.30	9.13	47%	18.61	0.82	4%	19.65	18.57	1.08	5%
	電子航法研究所	10.20	3.78	6.42	63%	10.05	0.15	1%	10.92	10.57	0.35	3%
	航海訓練所	17.26	11.25	6.01	35%	14.04	3.22	19%	16.27	13.02	3.25	20%
	海技教育機構	4.80	3.41	1.39	29%	3.92	0.88	18%	2.72	1.50	1.23	45%
	航空大学校	12.66	10.87	1.79	14%	12.39	0.27	2%	14.76	13.66	1.10	7%
	自動車検査独立行政法人	36.76	14.78	21.99	60%	29.20	7.56	21%	38.68	25.98	12.70	33%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,747.16	1,153.90	593.26	34%	1,232.11	515.05	29%	3,034.20	2,203.19	831.01	27%
	国際観光振興機構	4.55	0.77	3.78	83%	2.09	2.46	54%	5.00	1.13	3.87	77%
	水資源機構	473.71	345.01	128.70	27%	380.46	93.25	20%	669.43	545.20	124.23	19%
	自動車事故対策機構	50.11	13.18	36.93	74%	25.71	24.41	49%	46.01	11.88	34.13	74%
	空港周辺整備機構	8.73	3.32	5.41	62%	3.92	4.81	55%	2.93	2.15	0.78	27%
	海上災害防止センター	5.98	0.75	5.23	87%	5.70	0.27	5%	8.99	4.53	4.46	50%
	都市再生機構	3,399.22	2,115.07	1,284.15	38%	3,176.69	222.54	7%	3,433.18	2,197.92	1,235.26	36%
	奄美群島振興開発基金	0.13	0.06	0.07	54%	0.09	0.04	31%	0.12	0.08	0.04	33%
	日本高速道路保有・債務返済機構	97.32	37.33	59.98	62%	94.90	2.42	2%	130.08	79.37	50.71	39%
住宅金融支援機構	387.71	55.31	332.40	86%	374.04	13.68	4%	453.63	122.34	331.28	73%	
環境省	国立環境研究所	94.42	43.86	50.56	54%	76.82	17.60	19%	59.06	32.31	26.74	45%
	環境再生保全機構	10.54	5.89	4.65	44%	9.22	1.32	13%	9.92	6.64	3.28	33%
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	7.74	3.87	3.87	50%	5.75	1.99	26%	9.54	4.37	5.17	54%
	合計	21,981.66	11,520.73	10,460.96		18,913.73	3,065.79		24,736.56	14,907.13	9,829.43	
	(割合 %)	100.0%	52.4%	47.6%		86.0%	13.9%		60.3%	39.7%		

(注1) 「18年度実績」及び「19年度実績」は、各年度に締結した支出原因契約（少額随契は除く。）の金額。

(注2) 「見直し計画」の件数は、18年度実績ベース。

(注3) 「見直し計画」の「一般競争等」には、事務・事業の取り止め等を含む。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

随意契約の見直し計画と平成19年度契約の概況（件数）

（単位：件）

府省	独立行政法人	18年度実績				見直し計画			19年度実績			
		合計	一般競争等	競争性のない随意契約	割合	一般競争等	競争性のない随意契約	割合	合計	一般競争等	競争性のない随意契約	割合
内閣府	国立公文書館	87	31	56	64%	76	11	13%	83	32	51	61%
	国民生活センター	85	32	53	62%	77	8	9%	75	28	47	63%
	北方領土問題対策協会	7	5	2	29%	7	0	0%	12	6	6	50%
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	259	42	217	84%	235	24	9%	209	88	121	58%
総務省	情報通信研究機構	1,870	450	1,420	76%	1,806	64	3%	1,840	775	1,065	58%
	統計センター	68	38	30	44%	65	3	4%	69	56	13	19%
	平和祈念事業特別基金	73	21	52	71%	32	41	56%	111	38	73	66%
外務省	国際協力機構	5,134	2,349	2,785	54%	3,229	1,905	37%	4,410	2,420	1,990	45%
	国際交流基金	336	79	257	76%	223	113	34%	301	110	191	63%
財務省	酒類総合研究所	61	22	39	64%	57	4	7%	49	41	8	16%
	造幣局	388	261	127	33%	327	61	16%	360	298	62	17%
	国立印刷局	1,525	413	1,112	73%	1,375	150	10%	1,425	790	635	45%
	通関情報処理センター	49	32	17	35%	45	4	8%	49	42	7	14%
	日本万国博覧会記念機構	89	54	35	39%	85	4	4%	108	81	27	25%
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	46	8	38	83%	39	7	15%	41	22	19	46%
	大学入試センター	143	31	112	78%	110	33	23%	83	51	32	39%
	国立青少年教育振興機構	411	90	321	78%	362	49	12%	368	157	211	57%
	国立女性教育会館	58	6	52	90%	45	13	22%	24	18	6	25%
	国立国語研究所	62	8	54	87%	43	19	31%	43	10	33	77%
	国立科学博物館	161	25	136	84%	107	54	34%	127	51	76	60%
	物質・材料研究機構	991	159	832	84%	893	98	10%	1,073	277	796	74%
	防災科学技術研究所	532	88	444	83%	480	52	10%	454	175	279	61%
	放射線医学総合研究所	870	163	707	81%	833	37	4%	843	276	567	67%
	国立美術館	448	61	387	86%	255	193	43%	300	103	197	66%
	国立文化財機構	584	78	506	87%	481	103	18%	397	128	269	68%
	教員研修センター	148	89	59	40%	120	28	19%	146	91	55	38%
	科学技術振興機構	6,990	3,585	3,405	49%	6,684	306	4%	6,679	4,645	2,034	30%
	日本学術振興会	151	6	145	96%	111	40	26%	168	61	107	64%
	理化学研究所	2,762	498	2,264	82%	2,168	594	22%	3,026	632	2,394	79%
	宇宙航空研究開発機構	5,873	823	5,050	86%	4,220	1,653	28%	5,777	973	4,804	83%
	日本スポーツ振興センター	215	116	99	46%	173	42	20%	238	177	61	26%
	日本芸術文化振興会	345	121	224	65%	230	115	33%	352	182	170	48%
	日本学生支援機構	366	108	258	70%	249	117	32%	345	200	145	42%
	海洋研究開発機構	824	118	706	86%	727	97	12%	866	161	705	81%
国立高等専門学校機構	1,860	641	1,219	66%	1,295	565	30%	1,652	862	790	48%	
大学評価・学位授与機構	112	33	79	71%	52	60	54%	142	51	91	64%	
国立大学財務・経営センター	79	14	65	82%	67	12	15%	46	28	18	39%	
メディア教育開発センター	154	23	131	85%	153	1	1%	54	46	8	15%	
日本原子力研究開発機構	6,907	1,405	5,502	80%	6,382	525	8%	7,572	2,050	5,522	73%	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	29	14	15	52%	21	8	28%	31	20	11	35%
	労働安全衛生総合研究所	118	55	63	53%	92	26	22%	106	64	42	40%
	勤労者退職金共済機構	254	41	213	84%	225	29	11%	238	97	141	59%
	高齢・障害者雇用支援機構	459	126	333	73%	425	34	7%	417	194	223	53%
	福祉医療機構	76	22	54	71%	70	6	8%	95	45	50	53%
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	45	9	36	80%	17	28	62%	62	32	30	48%
	労働政策研究・研修機構	152	83	69	45%	132	20	13%	137	76	61	45%
	雇用・能力開発機構	7,376	1,081	6,295	85%	6,935	441	6%	7,151	1,541	5,610	78%
	労働者健康福祉機構	3,976	1,283	2,693	68%	3,558	418	11%	3,626	2,057	1,569	43%
	国立病院機構	10,286	6,686	3,600	35%	8,758	1,528	15%	9,237	6,092	3,145	34%
	医薬品医療機器総合機構	122	33	89	73%	100	22	18%	197	66	131	66%
	医薬基盤研究所	374	258	116	31%	287	87	23%	364	305	59	16%
	年金・健康保険福祉施設整理機構	85	21	64	75%	72	13	15%	116	70	46	40%
年金積立金管理運用独立行政法人	75	8	67	89%	71	4	5%	70	21	49	70%	
農林水産省	農林水産消費安全技術センター	147	35	112	76%	142	5	3%	128	82	46	36%
	種苗管理センター	56	35	21	38%	53	3	5%	64	41	23	36%
	家畜改良センター	221	38	183	83%	186	35	16%	290	177	113	39%
	水産大学校	96	28	68	71%	88	8	8%	44	34	10	23%
	農業・食品産業技術総合研究機構	2,650	728	1,922	73%	2,213	437	16%	2,611	1,304	1,307	50%
	農業生物資源研究所	595	52	543	91%	494	101	17%	554	176	378	68%
	農業環境技術研究所	193	9	184	95%	172	21	11%	297	48	249	84%
	国際農林水産業研究センター	113	16	97	86%	95	18	16%	127	54	73	57%
	森林総合研究所	521	36	485	93%	309	212	41%	474	100	374	79%
	水産総合研究センター	1,186	153	1,033	87%	893	293	25%	874	438	436	50%
	農畜産業振興機構	132	73	59	45%	120	12	9%	125	90	35	28%
	農業者年金基金	47	14	33	70%	21	26	55%	34	14	20	59%
	農林漁業信用基金	11	2	9	82%	10	1	9%	22	9	13	59%
	緑資源機構	629	526	103	16%	590	39	6%	327	269	58	18%

府省	独立行政法人	18年度実績			見直し計画			19年度実績				
		合計	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	合計	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合
経済産業省	経済産業研究所	87	13	74	85%	81	6	7%	111	45	66	59%
	工業所有権情報・研修館	118	61	57	48%	111	7	6%	121	86	35	29%
	日本貿易保険	36	2	34	94%	33	3	8%	47	5	42	89%
	産業技術総合研究所	4,929	594	4,335	88%	4,519	410	8%	4,497	790	3,707	82%
	製品評価技術基盤機構	362	169	193	53%	321	41	11%	345	230	115	33%
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,771	1,346	425	24%	1,743	28	2%	1,435	1,292	143	10%
	日本貿易振興機構	720	306	414	58%	580	140	19%	674	338	336	50%
	原子力安全基盤機構	842	445	397	47%	796	46	5%	689	438	251	36%
	情報処理推進機構	640	336	304	48%	561	79	12%	503	299	204	41%
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,165	210	955	82%	769	396	34%	934	287	647	69%
中小企業基盤整備機構	1,223	400	823	67%	1,010	213	17%	1,105	484	621	56%	
国土交通省	土木研究所	651	559	92	14%	628	23	4%	583	548	35	6%
	建築研究所	144	51	93	65%	136	8	6%	134	57	77	57%
	交通安全環境研究所	275	66	209	76%	267	8	3%	173	156	17	10%
	海上技術安全研究所	218	70	148	68%	202	16	7%	210	167	43	20%
	港湾空港技術研究所	275	155	120	44%	266	9	3%	156	143	13	8%
	電子航法研究所	132	55	77	58%	128	4	3%	138	126	12	9%
	航海訓練所	86	53	33	38%	76	10	12%	84	73	11	13%
	海技教育機構	60	13	47	78%	35	25	42%	63	20	43	68%
	航空大学校	62	34	28	45%	56	6	10%	67	44	23	34%
	自動車検査独立行政法人	350	75	275	79%	248	102	29%	251	109	142	57%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,047	733	1,314	64%	1,430	617	30%	2,019	991	1,028	51%
	国際観光振興機構	60	26	34	57%	50	10	17%	66	36	30	45%
	水資源機構	2,159	1,643	516	24%	1,926	233	11%	2,091	1,797	294	14%
	自動車事故対策機構	196	49	147	75%	116	80	41%	181	66	115	64%
	空港周辺整備機構	52	26	26	50%	44	8	15%	41	28	13	32%
	海上災害防止センター	99	10	89	90%	87	12	12%	115	38	77	67%
都市再生機構	8,984	4,974	4,010	45%	7,524	1,460	16%	7,115	4,080	3,035	43%	
奄美群島振興開発基金	6	1	5	83%	2	4	67%	5	1	4	80%	
日本高速道路保有・債務返済機構	112	32	80	71%	96	16	14%	120	72	48	40%	
住宅金融支援機構	1,418	237	1,181	83%	1,224	194	14%	1,290	358	932	72%	
環境省	国立環境研究所	847	51	796	94%	615	232	27%	704	113	591	84%
	環境再生保全機構	157	79	78	50%	130	27	17%	141	99	42	30%
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	79	52	27	34%	71	8	10%	78	60	18	23%
合計		101,509	36,517	64,992		85,948	15,561		94,021	43,224	50,797	
(割合 %)		100.0%	36.0%	64.0%		84.7%	15.3%			46.0%	54.0%	

(注1) 「18年度実績」及び「19年度実績」は、各年度に締結した支出原因契約（少額随契は除く。）の件数。

(注2) 「見直し計画」の件数は、18年度実績ベース。

(注3) 「見直し計画」の「一般競争等」には、事務・事業の取り止め等を含む。